

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2010年12月28日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)【No. 179】

JR東労組は松崎氏亡き後の会社労政に戦々恐々！？

前号に続き、JR東労組松崎明元会長の死去による労使関係の変化について検証していきたい。松崎氏の死去を報じた新聞各紙は、同氏の経歴として、かつては動労委員長として国鉄側と激しく対立していたが、急遽、方針を展開して分割民営化に賛成、JR移行後は経営側と「密接な関係」「太いパイプ」を持っていたと記載した。JR東労組委員長として君臨し、鉄道労連、後のJR総連を通じてJRの労働界を制覇しようと野望を持っていたと思われるが、1992年にJR連合が結成されて目論見は完全に破綻した。現在の組織数は、JR連合7.8万名に対してJR総連は6.9万名となり、その差は約1万名に拡大している(2010年度厚生労働省調査)。

JR東日本の労政転換に不信を募らせていた晩年の松崎氏！

こうした情勢の中で、組織戦略の失敗や誤算を重ねた晩年の松崎氏は、会社(JR東日本)に対してどのような思いでいたのか。2007年7月17日にJR浦和電車区事件の加害者7名が刑事裁判の一审で有罪判決を受け、JR東日本は社員籍のある6名全員を懲戒解雇したが、会社のこの決断に対して怒り心頭に発した松崎氏は、自らが会長を務めていた国際労働総研の機関誌「われらのインターVol.13」(2008年9月15日発行)で、次のように会社を激しくなじっている(p.5)。

…(前略)…本紙11号および12号などにおいて開示されている文書、「あの連中にはアメ玉を喰わせ、時間をかけ、次第に牙がなくなるように対応し、ついには牙がなくなってしまう—というような遠大な計画がJR東日本の革マル派戦略だ」「松がやめれば、カクもたいしたことない。島田(嶋田)なら取り込める。その時は、会社が前に出る。勝負するということだ—ここに明らかにされているシナリオも嶋田一味を勇気づけるものであったことは当然であろう。会社が勝負に出てきた。あえて仲間たちの生首をぶった切った。ここまでやりながら「会社の労務政策は変更しませんから」などという嘘八百が通じるとでも思っているであろう。私の知るところでは、公刊されている出版物において明らかにされている、現大塚会長、現清野社長、野宮当時仙台支社総務部長、佐藤正男同勤労課長などの密談・謀議について、会社側からのしかるべき反論も弁明もされていない。どこをもって「労政は変えませんか」などという甘ったれたことを言い通そうとするのかお伺いしたい。…(後略)…

この文章で明らかなように、松崎氏は、JR東日本がJR東労組を基軸とする労務政策を変更しようとしていると不信を募らせて、相当なる警戒心と反発心を露にしている。逆に言えば、会社は松崎氏に対してJR東労組基軸の労使関係を保証し、松崎氏はそこまで会社を制圧していると信じてきたのだろう。ところが、JR浦和電車区事件の加害者を懲戒解雇するなど、会社が同氏の意に反した対応を平然と行ってきたうえに、清野社長らによる「JR東日本の革マル派戦略」が実際に存在したことが明らかになった。これにより、松崎氏のJR東日本への疑心暗鬼が嵩じ、怒り心頭に発したものと思われる。JR東労組の執行部は、「松がやめれば、カクもたいしたことない」とする会社が、松崎氏亡き後、どのような出方をするのか、戦々恐々としていることは間違いない。なお、松崎氏が述べている「JR東日本の革マル派戦略」については、次号で詳しく検証したい。